

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月12日

コード番号 9827 URL https://www.lilycolor.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名)佐藤 伸男 TEL 03-3366-7845

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利:	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	26, 989	10. 5	437	_	389	_	234	- [
2018年12月期第3四半期	24, 418	0.8	△224	_	△264	_	△282	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	19. 09	_
2018年12月期第3四半期	△22. 94	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	18, 984	6, 332	33. 4
2018年12月期	19, 013	6, 100	32. 1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 6,332百万円 2018年12月期 6,100百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2019年12月期	- 1	0.00	_					
2019年12月期 (予想)				6. 00	6.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
VZ 440	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36, 800	8. 3	700	282. 8	630	367. 0	290	632. 1	23. 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	12, 662, 100株	2018年12月期	12, 662, 100株
2	期末自己株式数	2019年12月期3Q	367, 113株	2018年12月期	367, 113株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	12, 294, 987株	2018年12月期3Q	12, 295, 217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

リリカラ株式会社(9827) 2019年12月期第3四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当[四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四 3	半期財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期貸借対照表	3
	(2)	四半期損益計算書	5
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
		(継続企業の前提に関する注記)	6
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
		(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、混沌とする米中貿易摩擦や海外経済の減速等のあおりを受け、輸出企業を中心に業績減速感が増しており、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比でマイナス基調で推移しており、予断を許さない状況となっております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比10.5%増の26,989百万円、営業利益は437百万円(前年同期は営業損失224百万円)、経常利益は389百万円(前年同期は経常損失264百万円)、四半期純利益は234百万円(前年同期は四半期純損失282百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は5月に不燃・準不燃収録の住宅、非住宅全ての物件に向けたビニル壁装材見本帳"ライト"を発行、カーテンは7月にトレンドであるシンプルで丁寧な暮らしのなかに、カーテンで"ひとさじの彩りを添える"ご提案をしている"ファブリックデコ"を発行、床材は1月に住宅の水廻りをはじめ、さまざまなスペースにお使いいただける"クッションフロア"を発行した他、壁装材見本帳"V-ウォール"、"ウィル"、"らくらくリフォーム プレミアム"、カーテン見本帳"サーラ"等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比11.0%増の21,424百万円となり、セグメント利益は450百万円(前年同期はセグメント損失343百万円)となりました。

② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比8.6%増の5,564百万円となりましたが、セグメント損失は12百万円 (前年同期はセグメント利益119百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比28百万円減の18,984百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比67百万円減の14,301百万円となりました。これは現金及び預金の増加(475百万円)、商品の増加(257百万円)等の増加要因はありましたが、主に受取手形及び売掛金の減少(493百万円)、電子記録債権の減少(336百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比38百万円増の4,683百万円となりました。これは主にソフトウェア(「無形固定資産」)の増加(46百万円)、リース資産(「無形固定資産」)の増加(42百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比260百万円減の12,651百万円となりました。流動負債は前事業年度末比341百万円減の11,479百万円となりました。これは固定資産購入等支払手形(「その他」)の増加(444百万円)等の増加要因はありましたが、主に支払手形及び買掛金の減少(1,012百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比80百万円増の1,172百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(159百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比232百万円増の6,332百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(234百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は33.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月12日に開示しました「平成30年12月期決算短信〔日本基準〕 (非連結)」からの変更は行っておりません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 139, 227	2, 614, 314
受取手形及び売掛金	6, 729, 281	6, 235, 836
電子記録債権	1, 194, 666	858, 176
商品	2, 576, 694	2, 834, 290
未成工事支出金	113, 851	99, 212
その他	1, 617, 659	1, 661, 186
貸倒引当金	$\triangle 2,797$	△1,964
流動資産合計	14, 368, 583	14, 301, 052
固定資産		
有形固定資産	1, 267, 665	1, 351, 896
無形固定資産	92, 041	181, 463
投資その他の資産		
差入保証金	1, 769, 304	1, 787, 671
その他	1, 605, 376	1, 446, 808
貸倒引当金	△89, 769	△84, 271
投資その他の資産合計	3, 284, 912	3, 150, 208
固定資産合計	4, 644, 618	4, 683, 568
資産合計	19, 013, 202	18, 984, 620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9, 688, 180	8, 675, 370
短期借入金	424, 169	680, 000
1年内償還予定の社債	262, 500	130, 000
1年内返済予定の長期借入金	295, 750	259, 120
未払法人税等	111, 141	167, 836
賞与引当金	67, 570	265, 766
株主優待引当金	2, 474	_
工事損失引当金	14, 674	911
その他	954, 475	1, 300, 722
流動負債合計	11, 820, 935	11, 479, 728
固定負債		
社債	235, 000	125, 000
長期借入金	350, 620	510, 450
退職給付引当金	278, 725	254, 319
資産除去債務	65, 064	65, 964
その他	162, 079	216, 370
固定負債合計	1, 091, 490	1, 172, 104
負債合計	12, 912, 425	12, 651, 832

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 335, 500	3, 335, 500
資本剰余金	2, 362, 793	2, 362, 793
利益剰余金	382, 953	617, 716
自己株式	△60, 573	△60, 573
株主資本合計	6, 020, 673	6, 255, 436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80, 103	77, 351
評価・換算差額等合計	80, 103	77, 351
純資産合計	6, 100, 776	6, 332, 787
負債純資産合計	19, 013, 202	18, 984, 620

(2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

		(十四:111)
	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	24, 418, 225	26, 989, 586
売上原価	18, 320, 852	19, 766, 470
売上総利益	6, 097, 372	7, 223, 115
販売費及び一般管理費	6, 321, 454	6, 785, 154
営業利益又は営業損失 (△)	△224, 082	437, 961
営業外収益		
受取利息	1, 024	969
受取配当金	5, 762	6, 046
不動産賃貸料	15, 822	15, 885
その他	9, 509	8, 972
営業外収益合計	32, 118	31, 874
営業外費用		
支払利息	12, 603	10, 480
手形売却損	20,076	20, 293
電子記録債権売却損	15, 048	19, 586
不動産賃貸費用	16, 425	15, 662
その他 	8, 300	14, 462
営業外費用合計	72, 456	80, 485
経常利益又は経常損失(△)	△264, 420	389, 350
特別利益		
固定資産売却益	20, 388	_
投資有価証券売却益		2, 803
特別利益合計	20, 388	2, 803
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) _	△244, 031	392, 154
法人税、住民税及び事業税	39, 126	188, 800
法人税等調整額	△1, 119	△31, 409
法人税等合計	38, 006	157, 390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△282, 038	234, 763

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。